

賢明な消費者に 支えられた農業へ

名古屋肥 飼料検査所長

藤 沼 善 亮

禍を転じて福となす、という言葉がありますが、昨秋の石油ショック以後、肥料がおかれた状態は、農家の人達に肥料の重要性を認識させた点でプラスの効果もありました。食糧問題、その基本資材としての肥料の意義について、一般の人の理解もいくらか深まったように思います。

あの「危機」の中で、肥料も他の資材と同様に重大な影響を受けたわけですが、いくつかの資材を比較した場合、価格や需給の混乱の中で、肥料は相対的に安定していた資材だったといえます。

ものにより条件が違いますが、あの激動の中にあって肥料は、ともかく大きな混乱なしに供給者の責任が果たされたといえます。私はそこに、肥料という資材の長い歴史、業界の伝統とでもいうべきものを感じました。

肥料の流れが一応の秩序を保ちえたのは、生産者の努力、役所や団体の適切な対応によるものであったのは勿論（もちろん）ですが、これまでの「歴史」の支えがあったことを見逃すことはできないと思います。

わが国の化学肥料は90年にも及ぶ歴史をもち、わが国の化学工業の歴史を作ってきました。

我田引水を許して頂けば、明治32年の肥料取締法制定とその後の取締態勢は、肥料の品質に対する信頼を確保してきましたし、価格安定法などの法律を含めた行政の関与も、わが国の肥料の歴史を作る上で役割をはたしてきました。

現在わが国の肥料をめぐる社会は、一朝にしてでき上らない「歴史」の重みを背景にしています

戦後25年、伸びの一途をたどって来たわが国の肥料消費は、昭和45年からの米の生産調整で初めて壁にぶつかり、今回の石油問題でその根底がおびやかされたわけですが、情勢の変化で、従来とは違った視点からの対応を強いられているといえ

そうです。肥料の新しい歴史、生産・流通・消費の各面で新しい秩序が求められている、といえるかも知れません。

消費者へは、肥料の有効利用対策が求められています。こゝ10年の流行だった「省力化」に代って、「省資源」という新しい言葉が使われるようになりました。農家のおかれている現状からいえば、「省資源」は「省力化」より実現困難かも知れませんが、施肥指導、肥料の消費指導ということが最大の課題になると思います。

肥料の効率的使用という命題は、資源の乏しい日本では昔から施肥法の基礎におかれてきたものですから、原則は既に検討済みだといえます。

肥料の生産者側でも多くの対応策が出されています。複合肥料の銘柄整理、交錯輸送の排除、流通合理化、等々。これらの対策の重要性は、どれも従来から強く指摘されながら出来なかった課題です。

その点で、石油危機以来の事態は、これら重要だといわれながら、実現困難だった合理化を推進する千載一遇のチャンスでしょう。

「国家の安全確保のため」、と食糧自給率の向上が強調されています。今年の農業白書では、農産物の総合自給率を73%としています。飼料を輸入して国内で生産している鶏卵や牛乳、豚肉などについて、飼料の輸入を計算に入れたオリジナルカロリーでは、自給率53%であると認めている。国民の半分が外国に依存して生きているわけです。自給率が低下したのは、麦や大豆を作らなくなったからだ、と受取っている人が多いようです。

しかし、戦前の状態に作付を戻したら自給率は向上し、輸入せずにすむようになるのでしょうか。数字を調べてみれば、そう簡単にいかない絶望的状况がよく判ります。

昭和10年頃、小麦は130万t、大豆は30万tばかり生産され、小麦は自給率110%、大豆は満州からの輸入を加えて90万tの消費。昭和45年、小麦も大豆も生産は激減しましたが、消費は小麦500万t、大豆340万tと激増し、自給率は数%。

現在、戦前の規模に国内生産を戻したとしても、国内需要の数分の一を補うだけで、自給率の大巾な上昇など望めません。

経済は成長し、生活水準は大巾に向上し、その

結果、一人当りの食糧消費量が大中にふえたことが、この自給率の低下を招いた大きな原因なのです。特に肉食の増加はその5～10倍量の穀物の消費に相当するといわれます。

国内の穀物生産を少しくらいふやしても、食糧自給率の向上が望めないとすれば、自給率向上の残る手段は、国内の消費量を減らして、自給率計算の分母を小さくすることです。

消費者の際限ない欲望を抑えて、消費を少なくすることに期待をかけざるをえません。日本が外国から買える穀物の量は、今後どんどん減って、金を出しても買えなくなるおそれがあり、石油の値上りで外貨がなくなれば、買うことも出来ません。強力な消費指導が必要なゆえんです。

自給率の計算にはもう一つ、おかしなことがあります。

原料を輸入していれば、製品を国産したとしても自給したとはいえない、というオリジナルカロリーの考え方については先に述べましたが、ほとんどすべての原料を外国に依在して作られた肥料が、わが国の作物生産に大きい役割を果たしている現実、どう考えたらよいのでしょうか。

オリジナルカロリーの考えに準じて、作物生産に必要なエネルギーの外国依存度を計算し、オリジナルエネルギーとでもいう考え方に立ったら、わが国の食糧自給率は、40%の確保も危なくなるに違いありません。

もしその程度の自給率で人口を養うとしたら、ぜいたくな現代日本人では、江戸時代末期の人口3,500万人の扶養も難しいでしょう。

世界各国が食糧増産に努力する状態の中で、穀物の輸入は困難だが、穀物生産に必要な石油や燐鉱石など、肥料の原料は安定して輸入できる、という保証はありません。この点でも食糧自給率の向上には困難が伴います。世界の資源の長つづきと、わが国の外貨の長つづき、そして世界の平和を祈らねばならないゆえんです。

ある雑誌の座談会で、畜産製品の自給問題に関連して、わが国での肉の食べ方が論じられていました。日本の主婦は肉の値段が高いと騒ぐけど、骨つき肉を上手に料理して食べようとせず、精肉ばかり欲しがると、日本の消費者は怠惰である、という点で、出席者の意見が一致していました。

経済水域200海里論などが出てきて、わが国古来の蛋白源である魚も不自由になりそうです。この魚の食べ方も、昔にくらべて今の人には下手だといわれますが、肉の場合と同じように、「消費者の怠惰」が一般化しているのでしょうか。

野菜や果実の外観が「品質」の名のもとに重視されるようになったのは、もう10年来のことですが、これも、消費者の怠惰に便乗した流通業者の謀略であった、といえるかも知れません。このようなことから、消費指導の重要性が痛感されるのです。

肥料の「効率的利用」については、良いとわかっていることができない場合も多いと思います。地力の問題にしても、高度の土壤管理技術を伴わない限り、多収穫への道は地力低下への道につながります。

しかし、やるべきことがわかっている、しかも実行できないような状態にあるとすれば、その状態が問題で、食糧生産業としての農業を、みんなが正しく認めることが先決でしょう。

戦後の、わが国の食糧難時代を知らない人達がふえています。農村へ買出しに行った経験のある人達は、あの頃の都会人の悲しさを、歴史的体験とし、遺産として若い世代に伝える責任があります。いつの時代にも農村には食糧問題などはなく、食糧不足に泣くのは常に農業外の人達であることを、都会人は認識すべきだからです。そこから農業の正しい評価は生れるに違いありません。農村の人々も含めた、賢明な消費者に支えられて、はじめて農業の発展があると考えられます。

< 目 次 >

§ 賢明な消費者に支えられた農業へ……………(2)	
名古屋肥飼料検査所長 藤沼善亮	
§ 世界の気候変動と農作物の生産(その2)……………(4)	
～海外現地調査結果の総括～	
§ 野菜の価格補てん制度改正について……………(6)	
農林省食品流通局野菜計画課 大竹勝	
§ ブドウのハウス栽培と管理……………(8)	
山梨果樹専門技術員 原忠雄	
§ 200年の伝統を誇る伊木力みかん……………(10)	
長崎県多良見町農協生産販売課長 山口弥三	
§ 生産環境の悪化に堪えながら……………(13)	
酪農ひと筋に取組む人たち……………(13)	
あとがき……………(16)	